



2021年9月9日

各 位

会社名 株式会社船井総研ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 中谷 貴之  
(コード番号 9757 東証第1部)  
問合せ先 取締役常務執行役員  
経営管理本部本部長 奥村 隆久  
(TEL. 06-6232-0130)

## 連結子会社（船井総合研究所）における新たなサービス開始 に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所（以下、船井総研）において、企業の財務体質を可視化し改善策を提示するクラウド型の診断サービス『CASHFLOW SANBŌ』と、組織の現状と課題を可視化し業績向上を加速させるクラウド型の診断サービス『組織 SANBŌ』の提供を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. サービス開始の趣旨

船井総研では、コンサルタントが定期的にクライアント企業を訪問する顧問契約型の月次支援コンサルティングのほか、経営研究会（※1）の活動を通じて取得した企業の経営データを基に、データドリブン（※2）なコンサルティングサービスの提供を推進しております。データドリブンなコンサルティングサービスを提供することで、コンサルタント個人の判断に委ねられがちな提案事項の精度を高め、クライアント企業の成長スピードを加速させ、コンサルティングサービスの満足度を向上させます。今後は、『CASHFLOW SANBŌ』と『組織 SANBŌ』の提供を通じて得られる経営データと診断時に提供する改善施策とその後の数値の変化をデータベース化し、より一層コンサルティングサービスの精度を高めてまいります。

- ※1 経営研究会とは、船井総研が業種・テーマ別に運営する経営者のための勉強会コミュニティの総称です。現在では190の経営研究会が主宰され、合計7,177名に入会いただいています(2020年実績)。
- ※2 データドリブンとは、データを駆使するという意味で、データ分析に基づいて意思決定や判断を行うことを指します。

#### 2. 新たなサービスの概要

##### (1) 新たなサービスの内容

###### ① 『CASHFLOW SANBŌ』について

CASHFLOW SANBŌは、企業の財務状況を定量面・定性面で診断し、次のアクションプランを提示し、企業価値を高めるサービスです。船井総研は、企業の財務体質改善のコンサルティングを通じて、業界・業種平均だけでなく、企業ステージ毎のベンチマークすべき指標を割り出しました。CASHFLOW SANBŌでは財務数値や診断スコアをより精緻な形でデータベース化するため、業種別・ビジネスモデル別の指標を作成することが可能です。その結果、よりお客様の状況にあった提案が実現できます。

## 『CASHFLOW SANBŌ』の詳細

[https://lpsec.funaisoken.co.jp/funai-finance/cashflow\\_sanbo/](https://lpsec.funaisoken.co.jp/funai-finance/cashflow_sanbo/)

### ② 『組織 SANBŌ』について

組織 SANBŌ は、“組織のイノベーション”をサポートする診断サービスです。持続的成長を続ける強い組織をつくるためには、明確な課題の発見が必要です。診断の質問項目は、船井総研のコンサルタントの知見により業績向上を加速させるために組織として必要なものを厳選しています。

さらに、経営者と従業員の組織に対する認識のギャップにより自社にとって強化すべき課題および優先度が可視化されます。単に従業員の満足度を測るだけでなく、持続的成長を続ける組織づくりに向けた課題発見をサポートする診断サービスです。

## 『組織 SANBŌ』の詳細

<https://www.funaisoken.co.jp/solution/soshiki-sanbo>

### (2) 当該子会社の概要

(1)名	称	株式会社船井総合研究所			
(2)所	在	地	大阪府大阪市中央区北浜 4-4-10		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真貝 大介				
(4)事	業	内	容	経営コンサルティング業	
(5)資	本	金	3,000 百万円		
(6)設	立	年	月	日	2013 年 11 月 28 日
(7)大株主および持株比率	株式会社船井総研ホールディングス 100%				

### (3) 当該サービスに関するお問い合わせ先

株式会社船井総合研究所 お客様相談窓口  
TEL. 0120-958-270 (9:45~17:30)

株式会社船井総合研究所 広報担当/國延 (クニノベ)  
TEL. 090-6652-0495

### 3. 今後の見通し

本件における当期の連結業績に与える影響については軽微です。

以 上